

スズキ株式会社

第146期 報告書

2011年4月1日から2012年3月31日まで

MRwagon
ECO



写真は、MRワゴン ECO-X

 **SUZUKI**

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第146期の報告書をお手許にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申しあげます。

当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州の金融不安が世界景気に悪影響を与えるなど、不透明な状況が続いています。国内においても、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からは持ち直しているものの、海外経済の減速、円高の長期化、さらには原油価格の上昇等、厳しい状況にあります。

このような状況下、当期は、国内では東日本大震災の影響による前半の販売落込みを後半で挽回し、国内売上高としては過去最高となる9,868億円（前期比5.3%増）の売上を達成することができました。一方、海外では円高の影響に加え、インドでの四輪車の販売減少などにより1兆5,254億円と前期に比べ1,454億円（8.7%）減少しました。この結果、連結売上高は2兆5,122億円と前期に比べ960億円（3.7%）の減少となりました。

連結利益の面では、営業利益は売上減少や為替影響などによる減益要因を、原価低減、諸経費削減、減価償却費の減などによる増益

要因で吸収し、1,193億円と前期に比べ124億円（11.6%）の増加、経常利益は1,306億円と前期に比べ81億円（6.6%）の増加、当期純利益は法人税等の税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加を吸収し539億円と前期に比べ87億円（19.3%）の増加となりました。

なお、経営環境は引き続き厳しい見通しではありますが、当期の年間配当金は1株につき15円、期末配当金は8円（前年期末配当金7円）とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期に比べ2円の増配となります。

今後の取組み

当社グループは、成長戦略を進める中で、基本方針として「生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう」を掲げ、あらゆる分野での見直しを行ない、経営体質の強化に努めてまいりました。

その結果、数年来の欧米市況の悪化や円高急進、国内外の災害等の中でも全体としては安定した経営、着実な回復を進めることができました。

しかしながら、現状は、円高、欧州金融不安、環境問題、災害リスクなど多くの対処すべき課題があります。

当社グループは、これらの課題を乗り越えるために、「知恵を出し、人一倍の努力と行動で

現状を打破しよう」を新たな基本方針として、全社一丸となって取組んでまいります。

具体的な取組みとしては、昨年4月に設置した「経営企画委員会」が中心となって、当社グループの重要経営課題の集約、迅速な方針決定と実施の推進・フォローをしています。

スズキの商品づくり

各地域・各製品での競争激化に対しては、国内・海外ともに販売網の拡充・強化と市場に密着した商品づくり、エンジン・パワートレイン・プラットフォームの統合化による開発の効率化、コストダウンを進めてまいります。

特に、商品づくりにおいては、当社グループは、お客様に価値ある製品を提供することを使命としてきました。ブランドスローガン“Way of life!”は、「生活をわくわくさせるブランドでありたい。」という思いを込めての命名です。この“Way of life!”を実現するための商品づくりの3要素「走る喜び」、「使う楽しみ」、「持つ幸せ」を満足させる商品を開発してまいります。

環境技術について

環境問題については、当社グループは国内の軽自動車をはじめ、インドやアジアなどで多くの燃費の優れた小型車を提供してまいりました。これら小型車の普及こそ環境問題に

貢献できるものと考えております。今後も引き続き、「軽の燃費No.1」の維持など、小型車の燃費改善に取り組んでまいります。具体的な成果としまして、当期はガソリン車でトップの燃費となる「アルト エコ」、軽ワゴン車トップの燃費となる「MRワゴン エコ」を発売しました。

さらに、電動化技術にも取り組んでおります。既に浜松市などで「スイフト レンジ・エクステンダー」、「バーグマン フェューエルセル スターター」、「e-Let's」などの実証実験を重ねてまいりました。「e-Let's」については、当期より販売も開始しております。

今後も、電気自動車、ハイブリッド車、ディーゼルエンジン車、燃料電池車など更なる低燃費・低公害化技術の開発に取り組んでまいります。

二輪車事業への取組み

二輪車事業につきましては、企画、技術、営業が一体となり、市場要望にあった商品を早く開発し、二輪車業界の中で存在感ある地位を取り返すべく事業活動を展開してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化するとともに、アセアン標準車の横展開、エンジン数の削減・統合化によるコスト削減、開発の効率化を進めてまいります。さらに中・大型車につきましても、商品力の強化をはかってまいります。

円高への対応

円高への対応としましては、部品の海外調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進していますが、特にアジアなどでは自動車需要が増加しており、内作化率の向上、グローバル購買の拡充、現地での生産能力の強化に努めてまいります。

災害への対応

当社グループは従来より東海・東南海地震を想定した様々な予防策を講じてきましたが、東日本大震災の発生を受け、津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の再配置を決定いたしました。さらに海外も含めた生産・研究拠点の分散を実施することで、災害に対する対応力を高めてまいります。



代表取締役会長兼社長

鈴木 修

(後列左から)

代表取締役副社長

代表取締役副社長

代表取締役副社長

代表取締役副社長

原山 保人

本田 治

田村 実

鈴木 俊宏

当社グループは、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

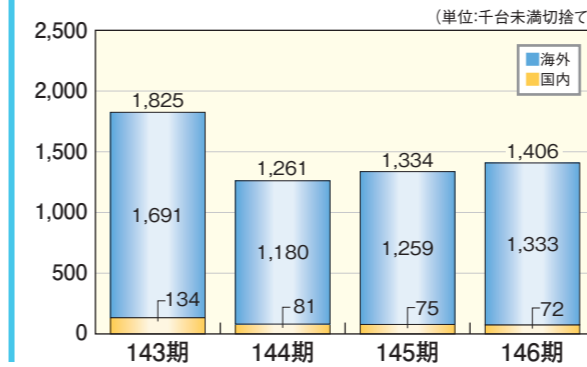
また、役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

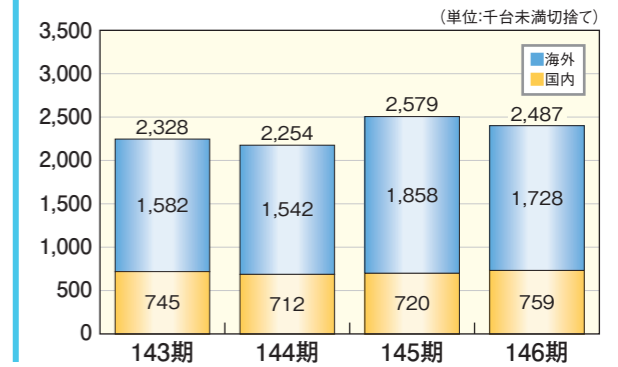
2012年6月

業績の推移

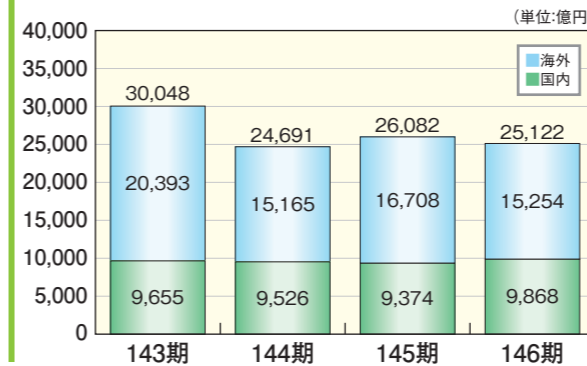
二輪車売上台数の推移



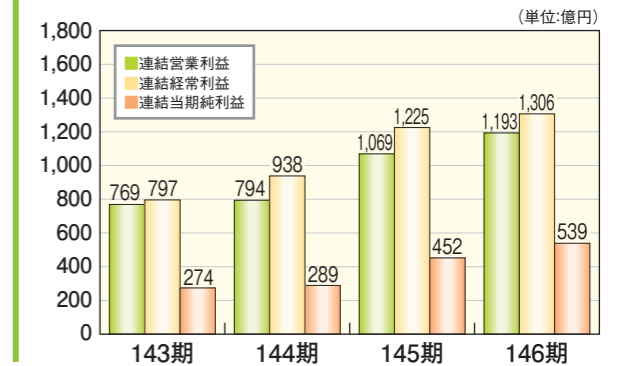
四輪車売上台数の推移



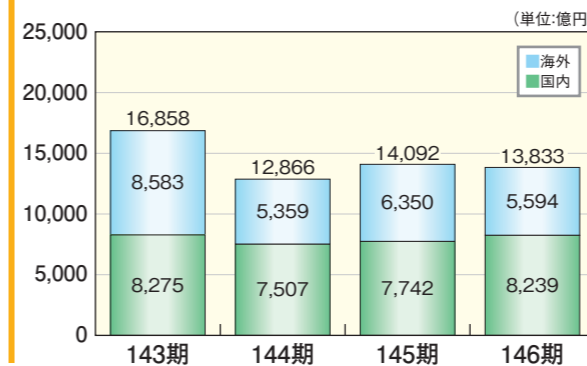
連結売上高の推移



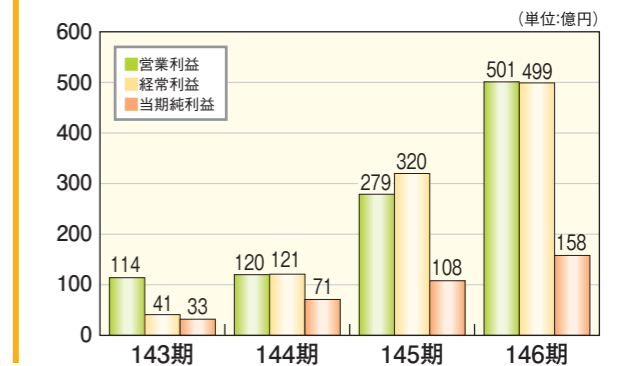
連結利益の推移



売上高の推移(単独)



利益の推移(単独)



事業別の業績

<二輪車>

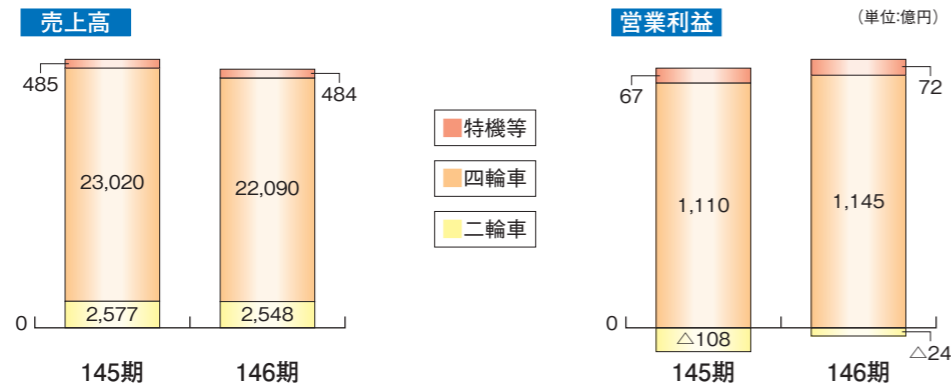
北米での卸販売は増加しましたが、欧州での販売減少などにより、二輪車事業の売上高は2,548億円と前期に比べ29億円(1.1%)減少しました。営業利益については、前期に比べ84億円改善したものの、円高やタイ洪水の影響もあり24億円の営業損失となりました。

<四輪車>

国内売上高は、「ソリオ」の好調に加え、「アルト エコ」、「MRワゴン エコ」の発売など商品力を強化し拡販に努めた結果、東日本大震災の影響による前半の落込みを挽回し、通期では前期を上回りました。海外売上高は、円高の影響、特に欧州向け輸出の減に加え、インドでの販売減もあり前期を下回りました。その結果、四輪車事業全体の売上高は2兆2,090億円と前期に比べ930億円(4.0%)減少しましたが、営業利益は原価低減、諸経費削減、減価償却費の減などにより、1,145億円と前期に比べ35億円(3.2%)増加しました。

<特機等>

特機等事業の売上高は、484億円とほぼ前期並みとなりましたが、営業利益については、72億円と前期に比べ5億円(7.0%)増加しました。



所在地別の業績

<日 本>

売上高は、東日本大震災の影響による減少を、四輪低燃費車を投入し商品力を強化し挽回に努めてまいりましたが、円高による輸出環境の悪化もあり、1兆5,462億円と前期に比べ262億円(1.7%)減少しました。営業利益は、売上減少や為替影響などによる減益要因がありましたが、減価償却の減や国内四輪車事業の収益向上などにより、796億円と前期に比べ264億円(49.7%)増加しました。

<欧 州>

売上高は3,067億円と前期に比べ263億円(7.9%)減少しましたが、営業利益については、諸経費削減などにより22億円と前期に比べ18億円(442.1%)増加しました。

<北 米>

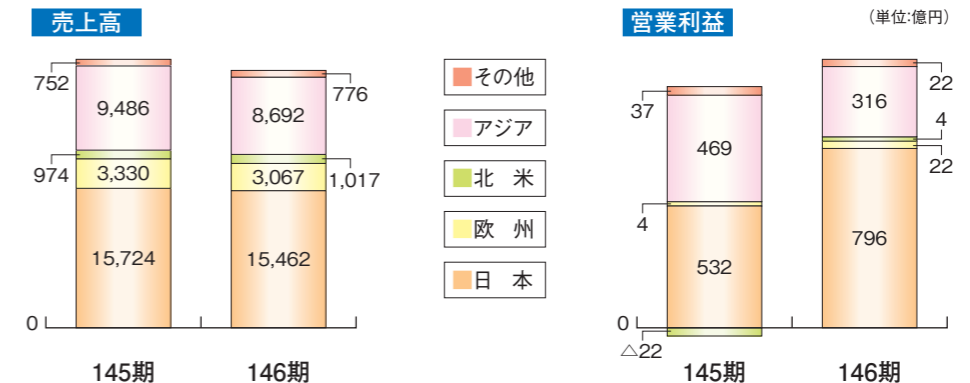
二輪車の卸販売増加により、売上高は1,017億円と前期に比べ43億円(4.4%)増加し、利益面についても、前期の営業損失22億円から26億円改善し、4億円の営業利益となりました。

<アジア>

二輪車はインド、タイ、ベトナム、四輪車はインドネシア、タイ、パキスタンなどで販売台数が増加しましたが、インドでの四輪車の販売減少、及び為替換算の影響により、売上高は8,692億円と前期に比べ794億円(8.4%)減少しました。営業利益についても、インドのマルチ スズキ インディア社の減益により、316億円と前期に比べ153億円(32.6%)減少しました。

<その他>

売上高は776億円と前期に比べ24億円(3.3%)増加しました。営業利益については、22億円と前期に比べ15億円(39.3%)減少しました。



連結貸借対照表

科 目	当 期 (2012年3月31日現在)		前 期 (2011年3月31日現在)	
資 産 の 部				
流 動 資 産	1,509,568		1,372,885	
現金及び預金	291,670		261,264	
受取手形及び売掛金	254,066		204,603	
有 価 証 券	542,668		484,110	
商品及び製品	169,303		163,083	
仕 掛 品	20,574		22,078	
原材料及び貯蔵品	49,803		46,725	
繰延税金資産	92,910		86,398	
そ の 他	94,182		108,329	
貸倒引当金	△ 5,611		△ 3,707	
固 定 資 産	792,870		851,458	
有 形 固 定 資 産	506,862		523,724	
建物及び構築物(純額)	114,291		116,436	
機械装置及び運搬具(純額)	137,803		152,446	
工具、器具及び備品(純額)	12,651		24,574	
土 地	184,876		184,205	
建設仮勘定	57,239		46,060	
無 形 固 定 資 産	6,592		4,781	
の れ ん	1,607		2,109	
そ の 他	4,984		2,671	
投資その他の資産	279,416		322,952	
投資有価証券	166,921		182,914	
長期貸付金	713		16,407	
繰延税金資産	67,294		81,222	
そ の 他	45,296		43,364	
貸倒引当金	△ 779		△ 862	
投資損失引当金	△ 30		△ 95	
資 産 合 計	2,302,439		2,224,344	

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2012年3月31日現在)		前 期 (2011年3月31日現在)	
負 債 の 部				
流 動 負 債	1,037,028		805,723	
買 掛 金	354,899		267,209	
短 期 借 入 金	170,463		178,559	
1年内返済予定の長期借入金	51,968		59,714	
1年内償還予定の新株予約権付社債	149,975		—	
未 払 費 用	140,150		139,129	
未 払 法 人 税 等	21,170		11,064	
製品保証引当金	60,869		65,836	
役員賞与引当金	238		239	
そ の 他	87,291		83,969	
固 定 負 債	153,653		311,621	
新株予約権付社債	—		149,975	
長 期 借 入 金	67,359		96,333	
繰延税金負債	1,135		305	
退職給付引当金	36,647		37,122	
役員退職慰労引当金	1,356		1,440	
災害対策引当金	18,065		—	
製造物賠償責任引当金	5,012		5,213	
リサイクル引当金	1,324		1,251	
そ の 他	22,752		19,979	
負 債 合 計	1,190,681		1,117,345	
純 資 産 の 部				
株 主 資 本	1,116,594		1,070,564	
資 本 金	138,014		138,014	
資 本 剩 余 金	144,364		144,364	
利 益 剩 余 金	834,296		788,263	
自 己 株 式	△ 81		△ 78	
その他の包括利益累計額	△ 128,845		△ 100,986	
その他有価証券評価差額金	29,865		25,717	
繰延ヘッジ損益	△ 1,119		△ 614	
為替換算調整勘定	△ 157,591		△ 126,089	
少 数 株 主 持 分	124,009		137,422	
純 資 産 合 計	1,111,757		1,106,999	
負 債 純 資 産 合 計	2,302,439		2,224,344	

連結損益計算書

科 目	当 期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)		前 期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	
売 上 高	2,512,186		2,608,217	
売 上 原 価	1,915,228		1,986,460	
売 上 総 利 益	596,957		621,757	
販売費及び一般管理費	477,653		514,822	
営 業 利 益	119,304		106,934	
営 業 外 取 益	33,494		37,935	
営 業 外 費 用	22,245		22,366	
経 常 利 益	130,553		122,502	
特 別 利 益	10,953		4,660	
特 別 損 失	24,756		8,976	
税金等調整前当期純利益	116,751		118,186	
法 人 税 等	52,582		52,949	
少数株主損益調整前当期純利益	64,169		65,237	
少 数 株 主 利 益	10,281		20,063	
当 期 純 利 益	53,887		45,174	

(単位:百万円未満切捨て)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)		前 期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,718		226,470	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,643		△ 87,379	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,540		△ 74,977	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,072		△ 15,646	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,607		48,466	
現金及び現金同等物の期首残高	631,923		583,456	
現金及び現金同等物の期末残高	710,530		631,923	

(単位:百万円未満切捨て)

連結株主資本等変動計算書

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	138,014	144,364	788,263	△ 78	1,070,564	25,717	△ 614	△ 126,089	△ 100,986	137,422	1,106,999	
当 期 変 動 額												
剰余金の配当			△ 7,854		△ 7,854						△ 7,854	
当期純利益			53,887		53,887						53,887	
自己株式の取得				△ 3	△ 3						△ 3	
自己株式の処分		△ 0		1	1						1	
自己株式処分差損の振替		0	△ 0		—						—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,147	△ 504	△ 31,502	△ 27,858	△ 13,413	△ 41,271	
当期変動額合計	—	—	46,032	△ 2	46,029	4,147	△ 504	△ 31,502	△ 27,858	△ 13,413	4,758	
当 期 末 残 高	138,014	144,364	834,296	△ 81	1,116,594	29,865	△ 1,119	△ 157,591	△ 128,845	124,009	1,111,757	

(単位:百万円未満切捨て)

貸借対照表(単独)

科 目	当 期	前 期
	(2012年3月31日現在)	(2011年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	921,669	818,964
現金及び預金	168,897	132,540
受取手形	1,501	733
売掛金	144,729	124,558
有価証券	446,974	389,670
商品及び製品	39,497	29,208
仕掛品	11,376	15,929
原材料及び貯蔵品	8,222	8,476
前払費用	704	575
繰延税金資産	67,647	66,773
短期貸付金	479	14,564
関係会社短期貸付金	5,702	9,329
未収入金	32,986	32,554
その他の	3,650	2,560
貸倒引当金	△ 10,701	△ 8,510
固 定 資 産	676,233	705,267
有形固定資産	184,413	200,884
建物(純額)	53,674	57,007
構築物(純額)	11,216	12,639
機械及び装置(純額)	19,894	29,297
車両運搬具(純額)	542	893
工具、器具及び備品(純額)	4,891	7,824
土地	88,299	86,047
建設仮勘定	5,894	7,174
無形固定資産	232	28
施設利用権	232	28
投資その他の資産	491,587	504,354
投資有価証券	155,001	164,987
関係会社株式	217,431	211,949
出資金	2	1
関係会社出資金	36,517	36,134
長期貸付金	162	15,348
関係会社長期貸付金	18,723	2,311
長期前払費用	280	376
繰延税金資産	52,955	72,752
その他の	17,561	14,488
貸倒引当金	△ 9	△ 9
投資損失引当金	△ 7,040	△ 13,987
資 産 合 計	1,597,903	1,524,232

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2012年3月31日現在)	(2011年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	821,014	601,215
買掛金	289,346	234,974
短期借入金	131,438	151,787
1年内返済予定の長期借入金	18,475	24,043
1年内償還予定の新株予約権付社債	149,975	—
リース債務	7	13
未払金	8,447	10,686
未払費用	83,897	79,424
未払法人税等	6,943	765
前受金	5,671	5,091
預り金	83,233	55,185
製品保証引当金	42,307	37,656
役員賞与引当金	190	190
その他の	1,081	1,397
固 定 負 債	73,595	231,809
新株予約権付社債	—	149,975
長期借入金	30,800	52,046
退職給付引当金	11,261	10,903
役員退職慰労引当金	1,331	1,410
災害対策引当金	12,806	—
製造物賠償責任引当金	5,012	5,213
リサイクル引当金	1,324	1,251
資産除去債務	423	373
長期預り保証金	10,636	10,635
負 債 合 計	894,610	833,025
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	674,684	666,694
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	392,343	384,351
自己株式	△ 38	△ 35
評価・換算差額等	28,608	24,512
その他有価証券評価差額金	29,287	25,354
繰延ヘッジ損益	△ 679	△ 841
純 資 産 合 計	703,292	691,207
負 債 純 資 産 合 計	1,597,903	1,524,232

損益計算書(単独)

科 目	当 期	前 期
	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
売 上 高	1,383,269	1,409,205
売 上 原 価	1,076,187	1,104,394
売 上 総 利 益	307,082	304,810
販売費及び一般管理費	256,982	276,924
営 業 利 益	50,100	27,886
営業外収益	11,241	17,795
営業外費用	11,466	13,656
経 常 利 益	49,875	32,025
特別利益	14,029	6,042
特別損失	16,746	7,381
税引前当期純利益	47,157	30,687
法人税等	31,310	19,852
当 期 純 利 益	15,846	10,834

(単位:百万円未満切捨て)

株主資本等変動計算書(単独)

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨て)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	138,014	144,364	384,351	△ 35	666,694	25,354	△ 841	24,512	691,207
当 期 変 動 額									
剰余金の配当			△ 7,854		△ 7,854				△ 7,854
当期純利益			15,846		15,846				15,846
自己株式の取得				△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分	△ 0			1	1				1
自己株式 処分差損の振替		0	△ 0		—				—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						3,933	162	4,096	4,096
当期変動額合計	—	—	7,992	△ 2	7,989	3,933	162	4,096	12,085
当 期 末 残 高	138,014	144,364	392,343	△ 38	674,684	29,287	△ 679	28,608	703,292

トピックス

4月 経営企画室を設置

4月1日付けの組織改定において、当社グループの重要経営課題の集約や懸案事項を討議する「経営企画委員会」の審議を経つつ基本方針を調整・立案する経営企画室を新設。総合的かつ横断的に重要経営課題に関し迅速な経営上の課題抽出・意思決定をはかるための体制を強化しました。当社社長に加え、6月の株主総会後の取締役会において任命された4名の副社長を中心に、当社グループ一丸となって経営体質の強化に努めてまいります。



7月 フィリピンに二輪車工場を建設



年々堅調に拡大しているフィリピンの二輪車市場に対応するため、マニラ郊外のカーメルレイ工業団地内に年間約20万台の生産能力を持つ新工場の建設を決定。7月に新工場建設地にて鉄入れ式を行ないました。新工場の投資額は約21億円の見込みで、2012年6月の生産開始を計画しています。

7月 二輪車事業の拠点再編を決定

東日本大震災の教訓を基に、当社拠点が集中する東海地区で想定されている東海地震発生時のリスク分散化として、国内の二輪車事業の拠点を再編するとともに、開発から生産までを浜松市内に集約することで効率を向上させていきます。このため、静岡県と浜松市が開発した、静岡県浜松市都田地区工業団地に、二輪車及び次世代環境車の開発、設計を行なう「都田技術センター（仮称）」、二輪車のエンジンの組み立てを行なう「都田工場（仮称）」を新設することを決定しました。

8月 インドで新型「スイフト」を発売

インドで新型「スイフト」を発売しました。新型の1.2Lガソリンエンジンと1.3Lディーゼルエンジン搭載車を設定し、インドの道路事情を考慮した専用タイヤとホイール及びサスペンションを採用することで、乗り心地とハンドリング性能を両立させました。また、定員乗車が多いインド向けに後席空間を広くするなど、市場要望に応えた専用設計を取り入れています。「スイフト」はインドの乗用車市場で2011年度には15万台以上が販売され、このクラスではアルトに次ぐマーケットリーダーになっています。また、2012年2月には、セダンタイプの「スイフト デイザイア」も追加しています。



10月 おかげさまで、軽トラック「キャリイ」誕生50年

1961年に販売を開始して以来、扱いやすいエンジン、広く低い荷台、頑丈な車体といった特長を備え、日本の道路事情に即した機動性や、お求めやすい価格・経済性といった点から軽商用車の市場で確固たる地位を築いてきた「キャリイ」が誕生50年を迎え、誕生50年記念車「キャリイ KC



リミテッド」を発売しました。高い経済性と耐久性、使いやすさという基本コンセプトを変えることなく、身近な働くクルマとして進化を続け、個人商店や町工場、農家等での毎日の仕事車として長きにわたりご愛用をいただき、2010年には累計販売台数400万台*を達成しています。*2010年1月現在、スズキ調べ。

11月 ベトナムに四輪車新工場を建設

ベトナムの四輪車市場拡大に対応するため、ベトナムスズキ社はロン・ビン工業団地内の二輪車新工場に隣接した敷地に新工場を建設、移転することを決定しました。新工場は2013年中の稼働を予定しており、年間生産能力は初年度5,000台で、その後拡張していく計画です。

(写真は、2012年4月に行なわれた起工式)



12月 第42回東京モーターショーに出展

第42回東京モーターショー2011では、当社を代表する商品である二輪車、四輪車に加え、低燃費・低CO₂を実現した次世代グローバル・コンパクトカー「REGINA (レジーナ)」、日常生活圏移動のための2人乗り超小型モビリティ「Q-Concept (キュー・コンセプト)」など、現在求められている様々な機能、環境への配慮、新しい価値観を盛り込んだ参考出品車を展示しました。



12月 新型「スイフトスポーツ」を発売



「スイフトスポーツ」はスイフトシリーズの走りを象徴するモデルとして発売。高出力の1.6Lエンジンや専用トランスミッションにより高い動力性能と燃費性能を実現し、軽量化した車体に剛性を高めたサスペンションを採用することで、気持ちの良い走りと操る楽しさをさらに向上させました。

12月 ガソリン車トップ^{※1}の低燃費30.2km/L^{※2}を実現 「アルト エコ」を発売

軽乗用車「アルト」の機能や装備、使い勝手はそのままに、当社の低燃費化技術を結集し、省資源・低燃費を徹底的に磨き上げ、ガソリン車トップ^{※1}の30.2km/L^{※2}を達成した「アルト エコ」を発売しました。動力性能と燃費性能を高次元で両立させた新世代R06A型エンジンに、停車時に加え、停車直前の減速時からエンジンを停止する新アイドルストップシステムを採用。あらゆる部品を見直して車体の軽量化と走行抵抗の低減を進め、アルトの標準車に対して30%以上の燃費向上を実現しました。



※1 JC08モード走行燃費(国土交通省審査値)に基づく。ハイブリッド車を除く。2011年11月現在、スズキ調べ。
※2 燃料消費率JC08モード走行(国土交通省審査値)

12月 インドネシアに新型スクーターを投入

インドネシア子会社スズキ・インドモービル・モーター社は、新型スクーター「nex (ネックス)」を発表しました。インドネシアの二輪車市場はアセアンでは最大、世界でも中国、インドに次ぐ第3位の市場規模となっており、当社は、低燃費モデルが伸長しているスクーターカテゴリーの商品力の強化と、シェア向上のための戦略モデルとして「nex」をインドネシア市場に投入しました。



1月 着脱式バッテリー採用の電動スクーター「e-Let's」を発売



「e-Let's」は、原付一種スクーターの扱いやすさや使い勝手はそのままに、家庭で充電できる着脱式バッテリーを採用。排出ガスゼロの高い環境性能と、日常の買物や通勤などで便利に使用できる実用性を兼ね備えています。シート下に専用充電器またはスペアバッテリーを収納することができ、充電済みバッテリーと替えることで走行距離を延ばすことができます。

1月 インドに「エルティガ」を投入

インドのモーターショーで3列シートの7人乗り乗用車「Ertiga (エルティガ)」を発表しました。インド市場において軽量、コンパクトで小排気量という「コンパクト3列シート車」という新しい市場を創造するモデルとして、スズキ車のラインナップの更なる充実をはかり、より多くのお客様のニーズに応えるべく投入しました。



2月 燃料電池システムの合併会社を設立

次世代環境車のひとつである燃料電池を搭載した二輪車・四輪車の開発、製造に本格的に取り組むため、英国の燃料電池システムの開発企業であるインテリジェント・エナジー社 (IE社) を傘下に持つ、インテリジェント・エナジー・ホールディングス社と、燃料電池システムを開発・製造する合併会社「株式会社SMILE FCシステム」を設立しました。

IE社が持つ燃料電池の開発技術に、当社の制御技術と量産技術を組み合わせることで製品化を加速させていきます。



燃料電池スクーターで世界初となる欧州統一型式認証を取得した「パーグマン フューエルセル スクーター」

2月 軽ワゴントップ※1の27.2km/L※2低燃費 「MRワゴン エコ」を発売

個性的なスタイリングや広い室内空間、タッチパネルオーディオなど新感覚のデザインを採用した軽乗用車「MRワゴン」に、「アルト エコ」に採用した当社の低燃費化技術を取り入れ、軽ワゴントップ※1の27.2km/L※2低燃費を達成した「MRワゴン エコ」を発売。燃費、走り、静粛性を大きく進化させた当社の新世代R06A型エンジンと副変速機構付CVTを軽量なボディーに組み合わせ、低燃費でキビキビとした走りを実現しました。



※1 全高1,550mm以上のハイト型2BOX軽自動車。JC08モード走行燃費(国土交通省審査値)に基づく。2012年2月現在、スズキ調べ。

※2 燃料消費率JC08モード走行(国土交通省審査値)

2月 インド国内累計販売1,000万台を達成

マルチ・スズキ社がインド国内累計販売1,000万台を達成しました。1983年12月に「マルチ800(日本名アルト)」、その後「オムニ(日本名エブリイ)」、「ワゴンR」、「スイフト」などの発売により順調に販売を伸ばしてきました。マルチ・スズキ社はインド自動車市場の牽引役として同市場の発展と共に成長してきました。これからもインドの皆様へ愛される商品を開発し、自動車市場の発展に貢献していきます。

3月 タイ四輪車工場稼働 新型「スイフト」を発売



タイ子会社スズキ・モーター・タイランド社が、タイ政府が推進しているエコカープロジェクトに適合する小型車、新型「スイフト」を発売しました。新型「スイフト」はラヨーン県に建設した新工場で生産されており、タイ国内で販売するほか、近隣アジア諸国に輸出していきます。

3月 全国で店頭イベント「スズキ きずなキャリイキャラバン」を開始

全国のスズキバイクショップが行なう店頭イベントの支援を目的に「スズキ きずなキャリイキャラバン」を3月より開始しました。全国のスズキバイクショップを回りながら試乗会や展示会を開催するイベントで、軽トラック「キャリイ」の荷台をイベントステージに架装し、手軽にイベント開催できるように配慮したものです。昨年に続き2回目となる今回は、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手・宮城・福島・茨城を対象とした「スズキ きずなキャリイキャラバン東日本復興応援」も実施しています。仮設住宅や自治体施設等に伺い、お使いの原付スクーターや当社から被災地の自治体へ提供している原付スクーターに、安心してお乗りいただけるよう出張無料点検等を行ないました。

(写真は2012年3月、石巻市でのキャラバンの様子)



商品紹介

GOOD DESIGN AWARD 2011



ソリオ



ソリオ バンディット

GOOD DESIGN



アルト ECO

GOOD DESIGN



アルト

GOOD DESIGN AWARD 2011



スイフト



スイフトスポーツ

LONG LIFE DESIGN



ワゴンR

LONG LIFE DESIGN



ワゴンR スティングレー

GOOD DESIGN AWARD 2011



スプラッシュ



ジムニーシェラ

GOOD DESIGN AWARD 2011



MRワゴン

GOOD DESIGN



ラバ



SX4



SX4セダン



パレット



パレット SW



エスクード



キザン

LONG LIFE DESIGN



ジムニー



キャリー



ランディ



エプリウコン



エプリイ



e-Let's



アドレスV125S



スカイウェイブ250タイプSベーシック



グラディウス400 ABS



イントルーダークラシック400 キャストホイール仕様



バンディット1250F ABS



GW250 (海外モデル)



V-Strom650 ABS (海外モデル)



GSR750 ABS (海外モデル)



鉄鋼系平屋建住宅「モダム」



船外機「DF300AP Lean Burn」



セニアカー「タウンカート」



超音波カッター「SUW-30CD」

- 株式の総数
 - 発行可能株式総数 1,500,000,000株
 - 発行済株式の総数 561,047,304株
- 単元株式数 100株
- 株主数 47,916名

●大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
フォルクスワーゲンアーゲー	111,610	19.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,631	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,494	4.0
東京海上日動火災保険株式会社	19,276	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,000	2.9
株式会社静岡銀行	14,500	2.6
株式会社りそな銀行	13,000	2.3
株式会社損害保険ジャパン	9,500	1.7
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	7,991	1.4
ジェーピーモルガンチェースバンク 380055	7,439	1.3

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。
 2. 当社は、自己株式 18,765株を保有しております。
 3. 持株比率は、当社保有の自己株式を除いて算出しております。

●株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社製品の
 一層のご愛用を願ひまして、株主優待を以下のとおり実施しております。

対象株主様

毎年3月31日現在で1単元(100株)以上を保有の株主様

優待内容

当社の欧州生産拠点マジヤール スズキ社の所在国ハンガリーの
 産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と、天然のミネラルを
 豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ

(※) 株主優待品につきましては、3月31日現在のご登録ご住所あてに5月中旬～6月末頃にかけて発送いたします。ご住所変更や長期ご不在などの理由による優待品不達の再発送手続きは、翌年4月末日をもって終了させていただきますのでご了承願います。



- 社名 スズキ株式会社
- 英文社名 SUZUKI MOTOR CORPORATION
- 本社 静岡県浜松市南区高塚町300番地
- 設立 1920年3月
- 資本金 138,014,762,161円
- 決算期 3月31日
- 従業員数 連結 54,484名
 (就業人員数) 単独 14,389名

●役員氏名 (2012年6月28日現在)

- ※取締役会長兼社長 鈴木 修 常務役員 濱田 茂 明
- ※取締役副社長 田村 実 常務役員 伊延 禎 之
- ※取締役副社長 本田 治 常務役員 彌吉 正文
- ※取締役副社長 鈴木 俊 宏 常務役員 青山市 三
- ※取締役副社長 原山 保 人 常務役員 蓮池 利 昭
- 取締役専務役員 中西 眞 三 常務役員 内田 博 康
- 取締役専務役員 杉本 豊 和 常務役員 岩月 隆 始
- 取締役専務役員 渥美 正 紀 常務役員 佐藤 薫
- 取締役専務役員 相澤 直 樹 常務役員 袴田 和 夫
- 取締役専務役員 望月 英 二 常務役員 松浦 浩 明
- 取締役 井口 雅 一 常務役員 古庄 誠 一
- 取締役 谷野 作 太郎 常務役員 大橋 恒 雄
- 常務役員 鮎川 堅 一
- 常勤監査役 神村 保 常務役員 近藤 唯 志
- 常勤監査役 中村 邦 夫 常務役員 村上 元 男
- 監査役 石塚 伸 常務役員 笠井 公 人
- 監査役 大須賀 正 孝
- 監査役 田中 範 雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。
 2. 取締役のうち、井口雅一及び谷野作太郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役のうち、石塚 伸、大須賀正孝及び田中範雄の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 取締役のうち、井口雅一及び谷野作太郎の両氏、並びに、監査役のうち、石塚 伸、大須賀正孝及び田中範雄の三氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

●「配当金計算書」に関するご案内

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする上場株式の配当等について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りすることとなっております。

1. 銀行口座等への振込により配当金をお受取りの株主様

配当金支払いの際お送りしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行なう際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

2. 配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様

配当金支払いの都度、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねる旨を記載しました「配当金計算書」を同封させていただいております。

確定申告を行なう際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

3. 株式数比例配分方式により証券会社等で配当金をお受取りの株主様

証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行ないますので、配当金支払いの際お送りしております「配当金計算書」には税額の記載がございません。

このため、確定申告を行なう際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
公告方法	電子公告によります。 但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行ないます。 http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html
証券コード	7269
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行事務センター 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

株式に関する各種手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について	未払配当金の支払いについて
<p>①証券会社をご利用の株主様 お取引の証券会社にお申出ください。</p> <p>②証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。</p>	<p>株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。</p>

スズキ歴史館

SUZUKI PLAZA

1909年の創業以来、「価値ある製品を」のこぼれのもと常にお客様の立場に立った“ものづくり”に情熱を注いできました。

スズキ歴史館には、時代とともに歩んできた創業以来の多くの製品と現在のクルマづくりの様子が展示されています。

皆様のお越しをお待ちしております。

- 開館時間：9:00～16:30
- 休館日：月曜日・年末年始・夏季休暇等
- 入館料：無料
- 駐車場：乗用車40台、バス2台



なお、同館のご見学にはご予約が必要です。インターネット (www.suzuki-rekishikan.jp) もしくはお電話 (053-440-2020) にて事前にご予約をお願いします。



写真は、e-Let's